

5. 神奈川県支援報告及び地域波及効果報告

神奈川県

(1) 神奈川県施策における本事業の位置づけ

神奈川県では将来の政策の基本指針として平成9年度に策定した「かながわ新総合計画21」の政策展開の基本方向として「活力ある地域経済をめざして」を実行計画として掲げてきた。

その中に位置づけられている施策「地域に根ざした科学技術の展開」の中で、小柱として「科学技術振興基盤の整備・充実」、「新たな研究の推進と成果展開」及び「科学技術系人材の育成・確保の推進」等を掲げており、地域の発展に科学技術を活用することを目標としている。

さらに「重点プロジェクト」として「生活を豊かにする産業の創出促進」を掲げており、その中でも「新たな技術革新に向けた支援」として「新産業創出のための基礎研究に取り組む機関への支援」など新分野研究の推進を施策に掲げている。

また、本県の科学技術政策との関係についても、科学技術政策は「神奈川県科学技術政策大綱」（平成2年策定、平成9、14年改訂）に基づき進められているが、この大綱では今後10年間を展望し、概ね5年間を対象とした神奈川県が県試験研究機関等を中心として実施すべき科学技術の施策の指針として次の3つの基本目標：

- I 「地域経済の活性化のための産業支援」
- II 「健康・福祉・安全・環境等の県民生活の質の向上」
- III 「創造的で魅力ある地域社会の形成と人材の育成」

と3つの主な施策

(ア) 試験研究機関等の充実強化

- ① 試験研究機関の活性化
- ② KASTの展開

(イ) 研究交流の促進と研究成果の社会への還元

- ① 魅力ある研究環境の整備・活用
- ② 産学公の連携・交流の促進
- ③ コーディネート機能の充実強化
- ④ 産業振興施策との連携

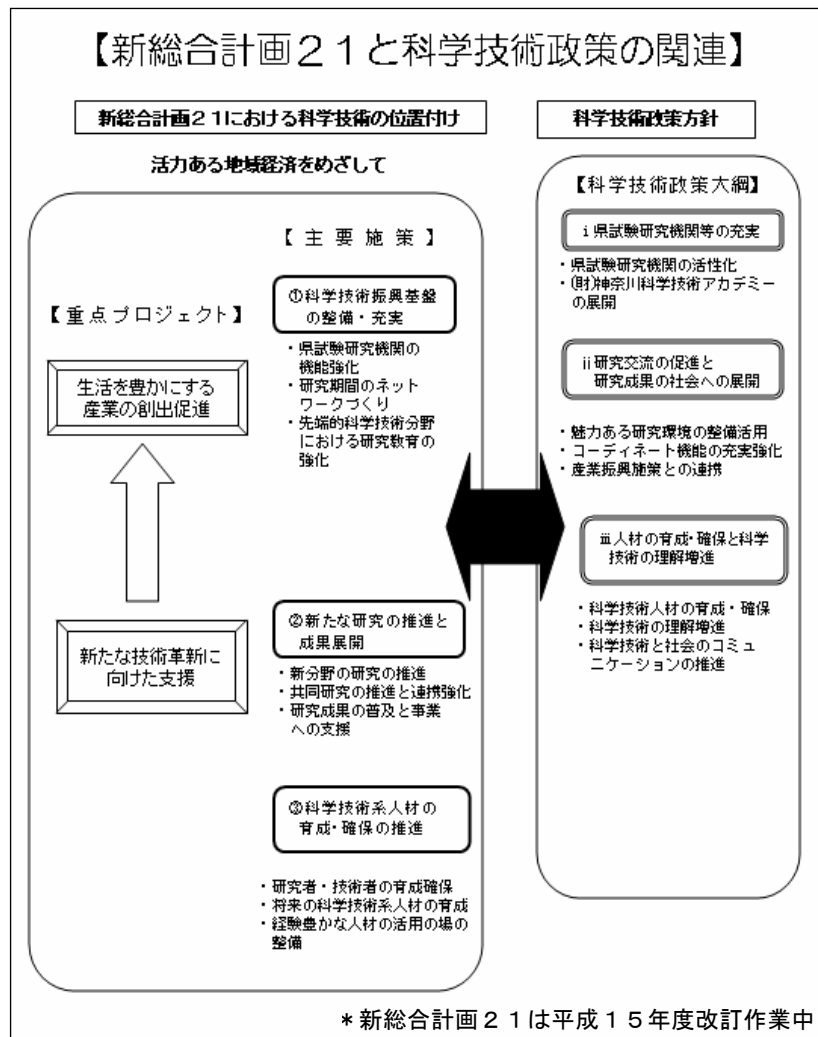
(ウ) 人材の育成・確保と科学技術の理解増進

- ① 科学技術人材の育成・確保
- ② 科学技術の理解増進
- ③ 科学技術と社会とのコミュニケーションの推進

を掲げ本県の科学技術政策の基本的な方向性を示している。

「地域結集型共同研究事業」の事業目標は「大学、国立・公設試験研究機関、研究開発型企業等の地域のポテンシャルを結集しネットワーク型地域COE形成を通じて世界水準の研究分野を開拓することにより、独創的な新産業・新技術の創出に資する科学技術基盤の形成及び強化を図る。」となっており、「かながわ新総合計画21」や「神奈川県科学技術政策大綱」の指針に基づき地域が独創的な技術開発を行うために地域の特性・ポテンシャルを活かした研究開発を行い、最終的には地域への技術移転を図るという本県の目指すところと目的を同じくするものであり、全県的な総合計画や科学技術政策とも合致した事業と言える。

こうした神奈川県の基本施策や大学、研究型の企業、研究者が集中している本県にとって最もふさわしい事業と考えている。



(2) 神奈川県の実施内容

本事業の推進にあたって本県は、本プロジェクトの中核機関である KAST に県職員を派遣しているほか、財政的にも設立以来助成を行っている。また、県の科学技術施策の総合的企画及び調整を行うとともに、共同研究機関である公設試の研究機能の充実を図るなど側面的な支援も行ってきた。

このほか、地元企業及び大学等が人材面・資金面を担当し、本県が所管している(株)ケイエスピー、(財)神奈川高度技術支援財団、(財)神奈川中小企業センター等が起業家の支援、技術移転の推進を行うなど、各機関が有機的に連携を図りながら当事業を行ってきた。

【人的な支援】

人的支援としては、本県はネットワーク型地域 COE の中核機関である KAST に県職員を派遣している。また、産業技術総合研究所等の県立試験研究機関の研究員が共同研究を行うなど研究人材の面からも寄与している。

さらに、地元大学、企業とも共同研究を行うなど、地域が共同して事業を進めている。参加機関別人員内訳は次のとおりである。

* 公設試験研究機関 34 人、大学 10 人、民間企業 31 人 計 54 人

【資金的な支援等】

資金的な支援としては、本県が KAST のコア研究室である光科学重点研究室を始めとした賃借料及び維持管理費、人件費、研究費及び各公設試の研究室の維持管理費等を負担するとともに、企業・大学等の参加機関が人件費、研究費を負担している。また全機関で使用機器・消耗品の購入費などを負担している。

(3) 神奈川県科学技術施策からみた事業実績の評価

<産学公連携の促進>

本事業の大きな目的である「ネットワーク型地域 COE の構築」として共同研究を従来から実施していた各大学や地元企業に加えて、従来関係が希薄だった県立試験研究機関に広げるとともに、本県が持つ産・学・公のポテンシャルを結集し研究を推進していく体制が整備されるなど、今後の成果展開に欠かせないネットワークの構築ができたことは、本県にとって有益な事業であった。

<コーディネート機能の向上と人材育成>

KAST は、平成 10 年度から研究成果を企業等に橋渡しするために「技術移転コーディネータ」を配置するなど地域の中核研究機関としての役割を果たし、既に製品化されたものを始め技術移転に結びつけたものが多数ある。また、製品化を控えた成果もあり今後の展開が期待できる場所である。

また、本事業では目的である「環境分野」を視点とした研究成果も確実に芽が出ており実用化されたものもあるが、これら研究成果を製品化するためには企業との橋渡しが不可欠である。こうした側面からも事務局が本事業を通じて事業のマネジメント機能、特許関係事務や技術移転に必要なコーディネート機能を向上させたことは、人的資源の面からも非常に有益なことであった。

事務局が種々の能力を向上させたことにより技術移転が促進されることは、今後の地域の中小企業をはじめとした産業の強化・発展が図れるものと期待している。また、今後予想される後継事業の展開や新規事業の運営に大いに役立つと考えている。

(4) 本事業が地域に与えた効果及び県施策への反映状況

ア 本事業が地域に与えた効果

具体的な効果としては、

【産学公連携による地域 COE の構築】

中核機関である KAST を中心として 5 大学・22 企業・3 公設試験研究機関等との共同研究が行われ産・学・公の連携が図られるなど地域 COE の構築に成功した。

【製品化など実用化の実現】

地元の中小企業を含み 7 件の研究成果が製品化されるなどフェーズⅢを待たず実用化が実現した事例がある。

特に本事業で得た特許件数 88 件中実施特許件数が 10 件もあり、有望な特許もあって今後、商品化が見込める研究成果があることから、実用化に向け企業との交渉を継続していく。

【成果展開を目指した継続事業の実施】

本事業の中でも特に有望な研究成果を育成し技術移転を進めるものとして、平成 15 年度に文部科学省所管の「都市エリア産学官連携促進事業：成果展開型」に応募、採択された。

この後継事業についても引き続き KAST を中核機関として、東京大学、慶應義塾大学、神奈川県衛生研究所及び農業総合研究所、民間企業と共同研究を進めていく予定である。

また、県単独のフォローとしても、中核研究室である「光科学重点研究室」に対する助成を 15 年度より前年比 30% 増とするなどできる限りの財政援助を行い研究環境の充実を図っている。

【広報機能の充実】

成果発表等においてプレス発表はもちろんのこと、毎年成果発表会を開催するなど地元企業等への情報提供を行ってきた。対外発表件数は 618 件、成果広報実績は 212 件を数えるなど情報提供を重視してきた。

以上のような大きな成果を得ることができた。

イ 県施策への反映状況

県施策への主な反映状況としては、

- ①研究機関のネットワークの構築（共同研究の推進と連携強化）
- ②県試験研究機関の機能強化、活性化
- ③光科学を中心とした新分野の研究の推進

④科学技術系人材の育成（事務局能力の向上）

等が上げられる。

①、②については、「大学、国立・公設試験研究機関、研究開発型企業等の地域のポテンシャルを結集しネットワーク型地域 COE 形成を通じて世界水準の研究分野を開拓することにより独創的な新産業・新技術の創出に資する科学技術基盤の形成及び強化を図る。」という本事業の目標そのものであり、現在までに多くの実績を上げてきた KAST を中核としたネットワーク型 COE である公設試・研究開発型企業などと密接な連携が図られた「産・学・公各研究機関の連携」による共同研究から生み出された成果である。

③については、新分野における研究の推進においても、シックハウスに関する測定機器等が県内企業で製品化されるなど快適で安全な暮らしの実現と環境分野等での新産業・新技術の創生に寄与できたと考えている。

④については、製品化に伴う技術移転業務について事務局職員がコーディネートを行い実現した例がほとんどであり、コーディネート機能の充実についても十分な成果が得られたと考えている。

上記のように、本事業は、本県の科学技術政策において非常に有意義な事業であり、成果展開の面からも製品化に成功するなど効果的な事業展開が図れたと評価している。

本県では将来の政策の基本指針として平成 9 年度に策定した「かながわ新総合計画 2 1」、科学技術政策の指針である「神奈川県科学技術政策大綱」においても重要な施策として科学技術の推進を位置づけているが、今年度策定中である新たな施策の指針である「総合計画」（仮称）にも引き続き重点課題として位置づけ、今後より一層の研究成果の創出と技術移転を目指していく。

（５）今後の展開について

事業終了後の成果の継続性確保が重要であり、本事業の終了後についても、

①ネットワーク型地域 COE のコア機関として位置付けられている KAST 「光科学重点研究室」を光科学に関する先導的研究ネットワークの中核として引き続き強化・育成する。

②ネットワーク型地域 COE の維持・継続。特に神奈川県産業技術総合研究所をはじめとする研究拠点の連携強化を図る。

③研究成果をより深化・継続して研究できる県独自の事業の仕組み作りや外部資金での研究継続を目指す。

④共同研究参加企業の優先利益を調整しつつ可能な限り成果の公開と波及効果を模索する。

フェーズⅡまでの研究成果の具体的な製品化や新事業部門及びベンチャービジネスの創設を促進する。

⑤中小企業への技術支援施策をはじめとする研究成果の展開に関する神奈川県の様々な仕組みの活用と KAST での技術移転等の積極的な展開を図る。

⑥研究の深化・継続と新たな研究テーマの発掘など将来に向けた事業の継続性を確保し、神奈川県全体として事業で得た新技術・人材を核として産業ニーズに合致した製品開発を推進できるよう研究機関・民間企業をバックアップする。

等为目标として事業の継続性を確保し発展させていきたい。